

国連の制裁見直しはほど遠い

去る2月27、28両日に開催された米朝首脳会談は、実質上の「決裂」という結果に終わった。諸々の報道によれば、米国のドナルド・J・トランプ大統領が、「寧ろ核施設だけでなく他の核施設の放棄」を要求したのに対して、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は、「対北朝鮮制裁の全面解除」を要求した。米朝両国の立場の懸隔は埋まらなかった。

これに関して、北朝鮮の李容浩外相は、北朝鮮が要求したのは、制裁の「全面解除」ではなく、「一部解除」であると反論した上で、「国連安保理による経済制裁11件のうち、民需経済や人民生活に支障を与える5件に限って制裁の解除を要求した」と説明している。ハノイ会談以前、金正恩委員長が手にする「果実」として予想されていたのは、「朝鮮戦争終結宣言」に加え、国連安保理制裁の例外としての「金剛山観光事業の再開や開城工業団地の再稼働、鉄道・道路の連結などの南北交流事業」であった。金正恩委員長は、

北の「塩漬け」状態を好機とみよ

国連安保理制裁の「例外」ではなく「本体」に手を付けることを要求した。それがトランプ大統領に受け入れられなかったのは、寧ろ当然であろう。

事実、『日本経済新聞』（電子版、3月2日配信）記事によれば、フランスのフランソワ・ドレートル国連大使とともに国連安全保障理事会共同議長を務めるドイツのクリストフ・ホイスゲン国連大使は、ハノイ会談直後の時点で、「北朝鮮に対する国連の制裁を見直す必要性は全くない」という見解を示した。それは、国連安保理決議を通じて北朝鮮に要求されている「核・ミサイルに絡むCVID（完全にして検証可能かつ不可逆的な廃棄）」の実現がほど遠い状況にあるという認識によっている。

この両大使の姿勢は、仮に金正恩委員長がトランプ大統領を懐柔し得た場合でも、その後には越えなければならぬハードルが高いという事情を示唆している。

正論



東洋学園大学教授
櫻田 淳

加えて日本の立場からすれば、仮に「核・ミサイルに絡むCVID」が成ったとしても、それに邦人拉致案件の決着が伴わなければ北朝鮮とポジティブな関係を紡ぐのは難しい。ハノイ会談における金正恩委員長の誤算の本質は、北朝鮮の核・ミサイルが世界にまき散らした「脅威」や「悪評」の意味について彼が適正な認識を持っ

ていなかったことにある。もっとも、ハノイ会談の「決裂」後、トランプ大統領が対朝政策に取り組むモチベーションを保つかは定かではない。トランプ大統領は帰国直後、「北朝鮮が（米国と）デール（取引）をすれば、輝ける経済の未来がある。彼らが核兵器を持ち続ければ、いかなる経済の未来もない」と述べたけれども、それが彼の「熱意」を表しているわけではない。

このような情勢の下、日本が取べき対応は、どのようなものになるか。確実にいえるのは、北朝鮮の核・ミサイルに絡む「塩漬け」状態が保たれる時機は、それ自体が日本にとっての「好機」を意味するということである。その「好機」に乗じて、自らの安全保障上の基盤を堅牢に固める対応は、当然のように考えられる。加えて、特に中露韓各国の関与が疑われている「制裁破り」の動きを監視する対応は、意識的かつ執拗に取られるべきである。

2019. 3. 7